

6 労働組合 パートタイム組合員数、組織率とも過去最高に

厚生労働省が12月15日に公表した平成28年の「労働組合基礎調査」結果で、パートタイム労働者の労働組合員数、推定組織率ともに過去最高となったことが明らかとなった。パートタイム労働者の労働組合員数は113万1千人で、前年の102万5千人より10万6千人(10.3%)増加した。全体の労働組合員数に占める割合は11.4%で、前年の10.4%より1.0%上昇している。推定組織率も7.5%で、前年の7.0%より0.5%上昇した。

女性とパートタイム労働者で増加

調査は、毎年6月30日現在の組織状況について7月に調査を行い、集計しているもの。それによると、単一労働組合の労働組合数は2万4,682組合、労働組合員数は994万人で、前年に比べて労働組合数は301組合(1.2%)の減、労働組合員数は5万8千人(0.6%)の増となった。

一方、雇用者数(総務省「労働力調査」の6月分原数値)は75万人増の5,740万人で、結果として、雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率は17.3%で、前年(17.4%)より0.1%低下した。

女性の労働組合員数は319万2千人で、前年に比べ7万2千人(2.3%)の増加となっている。推定組織率(女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合)は、前年と同じで12.5%となった。

労働組合員数(単一労働組合)のうち、パートタイム労働者について見ると113万1千人となっており、前年(102万5千人)に比べて10万6千

人(10.3%)の増加となっている。パートタイム労働者の労働組合員数は前年に初めて100万人を突破したが、過去最高を更新した形だ。全労働組合員数に占める割合は11.4%で、前年より1.0%上昇となっている。また、推定組織率(雇用者数¹に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合)は7.5%で、前年(7.0%)より0.5%上昇した。

「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」で増加

労働組合員数(単一労働組合)を産業別に見ると、「製造業」が262万2千人(全体の26.5%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が138万6千人(同14.0%)、「運輸業、郵便業」が85万9千人(同8.7%)などとなっている。対前年差を見ると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業、小売業」4万9千人(3.7%)増、「宿泊業、飲食サービス業」2万6千人(12.4%)増などである。

民営企業の労働組合員数(単一労働組合、849万1千人)について、企業規模別に見ると、1,000人以上規模が551万7千人(全体の65.0%)と6割以上を占め、300~999人規模が116万人(同13.7%)、100~299人規模が61万人(同7.2%)などとなっている。

増加幅大きいU Aゼンセン

また、主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数(単一労働組合)を見ると、連合(日本労働組合総連合会)が675万3千人で、前年に比べて4千人増となっている。

一方、全労連(全国労働組合総連合)が55万人(同1万8千人減)、全労協(全国労働組合連絡協議会)が10万1千人(同4千人減)などとなっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が688万人(前年に比べて1万人減)、全労連が77万6千人(同2万9千人減)、全労協が11万2千人(同5千人減)となっている。そのうえで、産業別組織で見ると、連合傘下では「UAゼンセン」の増加幅が大きく、前年差7万1千人増の160万7千人となった。

未組織労働者の取り組み強化/連合

連合は15日、今回の調査結果について、「連合あげての懸命な組織拡大の取り組みにより、減少数を最小限に留めることができている」とする一方、「引き続き「1000万連合」に向けて、全組織の総力を挙げて未組織労働者の組織化に取り組んでいく」などとする、逢見直人・事務局長の談話を発表した。

一方、全労連も同日、井上久・事務局長の談話を発表。「非正規雇用労働者や若者、女性などの組織化を推進して、「150万全労連」をめざす飛躍を実現する決意」などと指摘した。

[注]

ここでの「雇用者数」は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分原数値を用いており、就業時間が週35時間未満の雇用者数から従業員上の地位が「正規の職員・従業員」を除いた雇用者数に、就業時間が週35時間以上で雇用形態(勤務先での呼称による)が「パート」(いわゆるフルタイムパート)の雇用者数を加えた数値である。

(調査部)